

# 太陽光業者の倒産最多

## 17年買い取り価格下落影響

2017年の太陽光発電関連事業者の倒産件数が9月末時点で計68件に達し、年間の最多を更新した。東京商工リサーチが集計した。国の再生可能エネルギー政策の見直しで、買い取り価格が段階的に引き下げられ、市場拡大にブレーキがかかったことが響いた。再生エネルギーの動きは世界的に活発になっており、今後の推進策が焦点だ。

これまで倒産件数がさらに増える恐れがある。最も多かったのは16年の65件で、更新は3年。倒産した企業の負債総額は215億円で、力月分を残しており、同様に最大だった16年

の242億円を上回る可能性がある。調査対象は、太陽光発電の施工や販売を手掛ける業者のほか、太陽光パネルの製造会社など。倒産した理由は事業者の半数が販売不振を挙げた。発電による採算を取れないと判

断した事業者が、設備などの発注を控えたとみられる。国は再生エネの導入を進めるために、固定価格買い取り制度を導入した。太陽光発電の事業者向け買い取り価格は、利益が出やすいよう12年度に1キロワット当たり40円でスタートしたが、17年度は21円と半額近くにした。買い取った分は電気料金に乗せられることから料金の高騰を防ぐため、買い取り価格は今後も引き下げとなる見込み。17年度の上乗せ額は標準家庭で月686円。将来的に制度自体が見直される可能性もある。

### 固定価格買い取り制度



太陽光や地熱、風力などの再生可能エネルギーによる発電を後押しする制度。東京電力福島第1原発事故後、原発への依存を減らすため2012年に始まった。再生エネによる電力は、全量を一定期間、同じ価格で買い取るよう大手電力に義務付けている。買い取り費用は電気料金に乗せられ、企業や家庭が負担している。地熱や風力と比べて参入が容易な太陽光に事業者が集中している。

### 太陽光発電の買い取りを巡る主な動き

年度	買い取り単価	主な動き
2012	40円	東京電力福島第1原発事故後、固定価格買い取り制度が開始
13	36円	
14	32円	業者の参入が続き、九州電力が新規受け入れを一時中断
15	29円→27円	
16	24円	
17	21円	事業者は規模を拡大し、導入制度を導けない事業者は売電原則、失う発電

※単価は、1キロワット時当たりの電力会社の買い取り価格。いずれも税別

断した事業者が、設備などの発注を控えたとみられる。国は再生エネの導入を進めるために、固定価格買い取り制度を導入した。太陽光発電の事業者向け買い取り価格は、利益が出やすいよう12年度に1キロワット当たり40円でスタートしたが、17年度は21円と半額近くにした。買い取った分は電気料金に乗せられることから料金の高騰を防ぐため、買い取り価格は今後も引き下げとなる見込み。17年度の上乗せ額は標準家庭で月686円。将来的に制度自体が見直される可能性もある。

太陽光を中心とする再生エネ事業への新規参入は12年以降、急増した。東京電力福島第1原発事故が起きた11年に設立された電力事業者は70社だったが、14年には約3300社に膨らんだ。買い取り価格引き下げで15年から減少に転じたものの、16年も約1800社と依然多い水準が続いている。

太陽光など再生エネの導入を巡って、国際エネルギー機関は世界全体に比べて日本の伸びは鈍いと予想する。国は30年度の再生エネによる発電割合を全体の22〜24%に引き上げる目標を掲げているが、一層の導入促進が課題になりそうだ。

# 国内販売で新組織

トヨタ

来月1月地域別に営業部

トヨタ自動車は12日、国内で地域別の販売戦略を検討する新組織を設ける方針を明らかにした。少子高齢化で国内市場の縮小が懸念される中、各地域の

トヨタ車の販売店は現在、中級車中心の「ヨペット」、若年層を対象にした「ネッツ」など4系列ある。トヨタ社内でも各系列ごとに営業担当組織を設けていた。今後も4系列は維持するが、来年1月に社内での営業組織を再編。系列別ではなく、全国を7地域に分けてそれぞれ営業部を設ける。全道府県に原則1人の営業担当社員を置き、過疎地域では店舗の集約化も提案する方針だ。トヨタの国内の年間販売台数は1990年に250万台を超えたが、2016年は約160万台まで縮小。佐藤康彦専務役員は同日、「これまで全国一律(の営業)だったが、地域に根ざしてやっていく」と語り、中長期的に「国内販売150万台」の維持を目指す考えを示した。トヨタは今後、販売車種の絞り込みも進める見通しだが、会議では具体的な削減計画を明らかにしなかった。

毎日13

# ホンダ社長

## 「F1ずっと続ける」

EVレース参戦は否定

ホンダの八郷隆弘社長は18日、自動車レースの最高峰「フォーミュラ・ワン(F1)」について「レースはホンダのDNA。ずっと続ける」と語り、長期的に続ける意向

を示した。世界的に人工が高まる電気自動車(EV)のレース「フォーミュラE」は「F1をやっている間は絶対にやらない」と参戦を否定した。東京都内での学生向け講演会で述べた。ホンダは2015年からF1活動を続けるが成績が低迷。17年で英レーシングチームのマクラーレンと提携を解消し、来年からはイタリアのトロロツと組む。八郷社長は「F1は継続しないと技術力が見つからない。来年末の結果を出し、その先も引き続き」と強調した。

日経14

# 日産、国内向け出荷停止

## 不正検査公表後も4工場



記者会見で頭を下げる日産の西川社長(19日、横浜市)

日産自動車は19日、国内に6つある完成車の全工場から国内向け車両の出荷を停止すると発表した。出荷の停止は2週間程度。無資格者が検査していた問題で、日産は国土交通省から9月に指摘されたが、その後も4工場が無資格者による検査

が続けていた。検査体制を抜本的に見直すため、顧客への引き渡しを停止する事態に追い込まれた。(関連記事17面に)

日経16/20

# 世界の経済カースト



「経済大国なのに貧しいのか？」  
(苦米地英人)

誰がどういう数字を見たいのかが決定的な因子であるとすると、経済指標や経済統計を見るときは、世界の経済カーストを見なくてはいけない、ということになります。世界の経済の頂点にいるのは、欧米巨大銀行のオーナーである銀行家です。そして、その下にいるのは、欧米巨大銀行の頭取です。その下には、IMF、BIS等の国際金融機関がいて、さらにその下に巨大投資銀行頭取クラスがいます。そして、その序列の下に、エクソンモービル、GEといった多国籍企業がざらりと並んでいます。

アメリカ政府がどこに位置するのかといえば、世界的多国籍企業群の下です。次いで、各国政府、日本やドイツなどの多国籍企業とつづいていきます。このカーストは彼らの年収額で見れば一目瞭然です。

つまり、アメリカ政府がとってくる指標はその上に世界の多国籍企業が決め、さらに世界の多国籍企業がとってくる数字は世界の銀行家がつくる、という構造が出来上がっているわけです。

日本国内の経済カーストをもう少し細かく見ると、日本の多国籍企業は日本政府よりも少し上の地位にいます。

なぜなら、日本の多国籍企業は、世界の多国籍企業の子会社であるか、世界の大企業の主要取引先になっており、経済カースト最上位の意向をより反映する立場にあるからです。

日本企業は、いくら多国籍企業とはいえ日本の企業だと思いかもかもしれませんが、すでに日産がそうであるように、日本の多くの多国籍企業の大株主の多くが青い目に変わっています。

このように考えると、ここ数年、経団連が政府に対して遠慮なく圧力をかけたり、手厳しく批判したりする根拠も見えてきます。彼らは、ますます自らのポジションに自信を持ち、政府をはつきり下位と認識するようになったということです。

とすると、日本政府がとってくる指標はだいたい経団連が決める、と考えることができます。そして、経団連がそれを決めるときには、世界の多国籍企業の意向を反映させていることになります。

# 米、ユネスコ脱退

【ワシントン】川合 晋 口、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の脱退を決定したと発表した。トランプ米政権は12日、関（ユネスコ）からの脱退理由としてユネスコ

が2011年にパレスチナの加盟を承認するなど、反イスラエ尔的な姿勢を続けていることへの懸念があるとしている。

12日付でユネスコに脱退の意思を通知した。今後はオブザーバー国として関与する考え。ユネスコには抜本的な組織改革が必要だとの見解も示した。米メディアによると、テイラーソン國務長官が数週間前に決断したとい

つ。トランプ政権は親イスラエ尔的な態度を繰り返して表明している。米は1984年にユネスコから脱退し、03年に復帰したものの、11年のパレスチナ正式加盟で分担金の拠出を停止した。米の分担金はユネスコ予算の22%と加盟国中最大だった。

ユネスコ事務局長に仏前文化相国連教育科学文化機関（ユネスコ、本部パリ）は13日、ボコバ事務局長（ブルガリア）の後任を選ぶ事務局長選を行い、フランスのオードレ・アズレ前文化相（45）が30票を獲得し、28票だったカターールのカワリ前文化相（69）を小差で抑え当選した。11月の総会で、2人目の女性事務局長として信任される見通し。【パリ】

15日 毎日

## シタイ進化論



OECD東京センター所長 村上 由美子

世界で最も保守的な国のひとつと言われるサウジアラビアの女性にとって、2017年は歴史的転換の年になるかもしれない。女性の自動車運転の解禁が決まったのだ。原油依存体質の産業育成を促進して経済活性化を図るサウジアラビア政府。女性の社会進出は国全体の生産性向上の必須条件だと考えたのである。これをきっかけに、サウジアラビアの女性活躍は一気に進むかもしれない。すでに高いレベルの教育を受けているサウジ女性は期待と興奮で胸を高鳴らせているに違いない。

「ジェンダー後進国」の日本

## 男女の賃金 依然格差

思い起こせば約30年前、日本女性も歴史的転換を期待した時期があった。男女雇用機会均等法が施行された1986年だ。それまでは女子学生が基幹職として就職する道はほとんど開かれていなかった。当時大学生だった私は会社が変わると意気込んだ。しかし女性総会職1号で入社した先輩を企業訪問する中で、なぜか女性だけが制服を着ていた。結局私は、ニューヨークで米国企業へ就職することになる。そして数年前に帰国した日本では、女性活躍推進が30年前と同様に叫ばれていた。先日発表された経済協力

開発機構（OECD）のシエンターレポートで、日本は相変わらず「ジェンダー後進国」の位置づけだと指摘された。政府肝いりの女性活躍推進は一定の成果を生んでいるようにも見えるが、実は日本の動きは国際的にはかなり見劣りする。確かに女性の就業率はOECD加盟国平均並みに向上した。子育て世代の女性の離職率を表すM字カーブも、解消されつつある。しかしいく多くの女性が働いても、いまだに男性同様の昇進や昇給は困難だ。それは先進国最大レベルの25.7%（15年）という男女賃金格差に表れてい

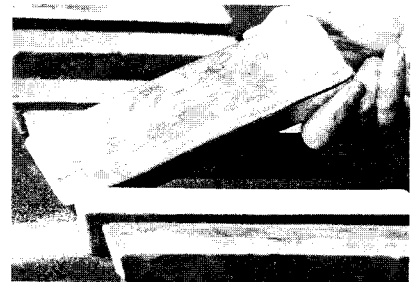
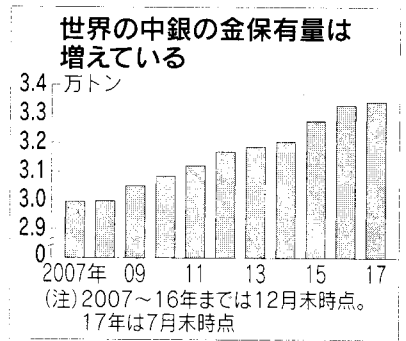
る。80年代後半に総合職採用された女性は幹部候補となる年齢だが、ほとんどが離職している。企業の女性取締役比率は先進国平均の20%に対し、3.4%（16年）と最低水準だ。女性活躍推進の掛け声は素晴らしい。しかしこのままのスピードでは、すでに周遅れの感がある人材育成の世界レースから日本は完全に脱落してしまつてい。い。女性活躍推進は日本経済の死活問題であるという認識が浸透すれば、スピード感を伴った変革が期待できるのだろうか。

新興国を中心に中央銀行の金保有量が増えている。金の国際調査機関、ワールド・ゴールド・カウンシルによると、保有量は2016年までの5年間で約7%増えた。キーワードは「通貨防衛」。地政学リスクが高まる中、通貨の信用力向上を目指し、中銀の保有量は一段と増すとの見方が出ている。

保有量は17年7月末時点で約3万3400トで増加基調が続く。調査会社トムソン・ロイターGFMにによると、16年は7年連続で中銀による金購入が売却を上回った。特に購入が目立つのが世界第6位の保有国

# 金保有、5年で7%増

## 世界の金保有量



世界中銀の金購入は16年まで7年連続で売却を上回った=A P

### 地政学リスク増 通貨の信用力向上狙う

であるロシア。7月末時点の中銀保有量は1729.4トと、1年で12%増えた。同国は外貨収入を原油や天然ガスに頼っており、資源価格が低迷すれば自国通貨の信用力が高め、通貨価値を守る狙いだ。ウクライナ問題がある。金は通貨と違い、を巡って欧米諸国が経済制裁に踏み切ったのも金買いを促した。

る。保有量は280.9トと、直近5年で2.7倍に増えた。保有するのは自国で産出した金を中心。「米国の状況によって価格が変動する米国債よりも、様々な通貨に換えられる金を好んでいる」(マーケットアナリストの豊島逸夫氏)

トルコは11年末、対外支悪化などを背景にトルコリラ安が進むなか、市中銀行が中央銀行に預ける預金準備に金の利用を認めた。中銀保有量は482.9トと12年と比べて6割増えた。昨年末に再びリラ安が進んだ際は、エルドアン大統領が「リラと金を買え」と国民に呼びかけるほど、

金を重視している。一方、世界第5位の金保有国である中国は09年以降、急ピッチで金を積み増してきたが、16年11月から現在に至るまで金保有量は3000ト台を目指す「景には昨年進んだ人民元安がある。人民銀は外貨準備を使う大規模な「ドル売り」を介入に踏み切った。海外から金を購入する場、貿易決済のためのドルを調達する過程でドル買いを促す可能性があるため、金購入を一時的に休止したもようだ。

元安は足元でひとまず歯止めがかかった。中国は再び外貨準備を増やし、米国の距離を保つ有効な手段のひとつ。世界的な金保有の

日経 11/6

# 難民申請が急増

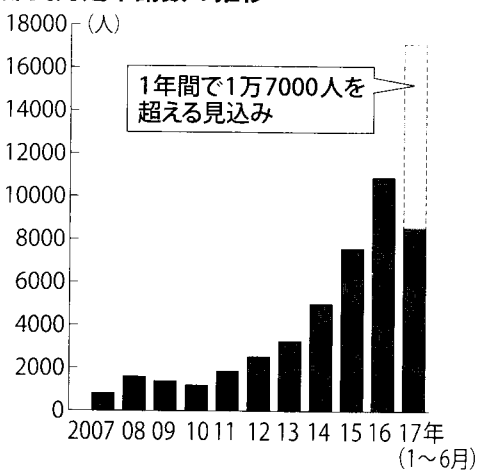
## 今年上半期 8561人 目立つ就労目的

今年1月〜6月末の難民認定申請数(速報)が8561人(前年同期5011人)に達したことが1日、法務省のまとめで分かった。昨年1年間の申請数は統計を取り始めた1982年以降、初めて1万人を超えたが、今年はその1.7倍のペースだ。

日本の難民認定制度は2010年3月に運用を改正。正規の在留資格がある人が申請すると、半年後に「特定活動」の在留資格が与えられ、就労が一律に認められている。難民の増加が目立っている。難民の増加が目立っている。難民の増加が目立っている。

法務省は15年9月から「母国の借金取りから逃げてきた」「日本で働きたい」などの正当でない理由による申請や、申請理由が前回と同じ再申請については迅速に処理。就労などを目的として申請を繰り返す人には就労や在留を認めない措置をとっている。しかし、申請数が処理数を大幅に上回る状況に変化はないとい、同省は申請者急増の原因となっている特定活動の運用を見直す方向で検討を進めている。

### 難民認定申請数の推移



【鈴木一生】